

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 1/8 ~ 1/12 >

日銀金融政策決定会合(12月開催)の主な意見では、金融政策の正常化を急がない姿勢が示されました。また、能登半島地震を受け、1月にもマイナス金利解除との観測が一段と後退しました。他方、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月開催)で、景気抑制的な政策スタンスを当面維持するのが適切との姿勢が示されたことなどから、早期の利下げ観測がやや後退しています。来週は5日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の反応、また米消費者物価指数(CPI)、米銀決算なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,900~33,700円 (1月) 30,000~35,000円



日本株は、上値の重い動きとなりそうです。今週は12月のFOMC議事要旨が発表され早期の利下げについて慎重な見方が示されたことや、米労働市場の底堅さを示唆する経済指標の発表を受けて、米利下げ観測が後退しました。また、5日発表の雇用統計などを受けて一段と利下げ期待が低下すると、米長期金利が上昇し、株価を押し下げそうです。ただ、日銀の金融政策修正観測が後退し、国内金利が低水準で推移していることは株価を支えそうです。

◆為替：方向感欠く

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.0~145.5円 (1月) 136.0~147.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を欠く展開となりそうです。米インフレが鎮静化傾向を示す中、今年前半の米利下げ観測は強いものの、昨年末時点の利下げ期待の織込みは行き過ぎとの見方も広がっており、米長期金利の低下は一服しています。また、能登半島地域の地震を受け、今年早期の可能性が見込まれていた日銀のマイナス金利解除が困難になるとの見方も浮上しています。そのような環境下、ドル円はレンジ内で方向感を欠く展開が見込まれます。

◆長期金利：もみ合い継続か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.57~0.65% (1月) 0.50~0.90%

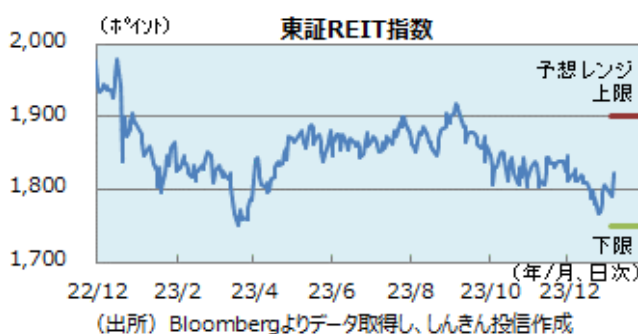


12月の日銀会合の主な意見で、政策変更について「来春の賃金交渉をみて判断しても遅くない」などの意見があったことや、能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、日銀が1月の会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は上昇しにくくなっています。他方、米連邦準備理事会(FRB)による早期の利下げ観測も後退しており、国内金利の低下も限定的になりそうです。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：一段の戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,850ポイント (1月) 1,750~1,900ポイント



年明けは能登半島地震が消費や企業業績に影響するとの警戒などを背景に株式相場が下落する中、Jリート市場も売りが優勢になったものの、翌日には買いが優勢になり、東証REIT指数は約1か月ぶりの水準まで上昇しました。地震のJリートへの影響は限定的とみられることや、日銀が早期にマイナス金利解除などに動くとの観測が後退していることは下支え材料です。値固めをしながら一段の戻りを探ることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/8 月	◎東京市場休場（成人の日）	米消費者信用残高（11月） ユーロ圏消費者信頼感指数（12月、確報値） ユーロ圏小売売上高（11月）
1/9 火	国庫短期証券入札（6か月） 東京都区部・消費者物価指数（12月） 家計調査（11月）	米3年国債入札 米貿易収支（11月） ユーロ圏失業率（11月）
1/10 水	10年利付国債入札 毎月勤労統計（11月、速報値）	米10年国債入札 米卸売在庫（11月、改定値）
1/11 木	日銀支店長会議、 地域経済報告（さくらレポート、1月） 東京都心オフィス空室率（12月） 景気動向指数（11月、速報値）	米30年国債入札 米月次財政収支（12月） 米消費者物価指数（12月） 米新規失業保険申請件数（1/6終了週）
1/12 金	国庫短期証券入札（3か月）、30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査（12月） 貸出・預金動向（12月） 国際収支（11月）	米生産者物価指数（12月） 中国生産者物価、消費者物価（12月） 中国貿易収支（12月）
1/13 土	—	台湾総統選挙

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（12月）

1月9日（火）8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は11月に前年比2.3%上昇と、10月の同2.7%上昇から伸びが鈍化しました。政府のエネルギー価格抑制策を受け、電気代が同20.1%下落したことがコアCPIを押し下げました。

12月のコアCPIも、前年比2%台前半の上昇率が見込まれます。引き続き、生鮮食品を除く食料の価格上昇などが物価を押し上げそうです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。



米消費者物価指数（12月）1月11日（木）22時30分発表

11月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比3.1%の上昇となり、前月から伸びが鈍化する一方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは前年比4.0%の上昇と、前月並みの伸びとなりました。

米連邦準備理事会（FRB）が進めてきた利上げなどの影響を受け、米インフレは緩やかながらも鈍化傾向にあるとみられます。とはいえ、米労働市場の過熱感は後退しているものの底堅く推移しており、今後のインフレ低下も極めて緩やかなものとなりそうです。12月は総合で前年比3.3%程度、コアは同3.8%程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。